

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

**平成16年12月
株式会社 和歌山銀行**

目 次

(概要) 経営の概況

- 1 . 16/9 月期決算の概況 P . 1
 - (1) 金融経済環境
 - (2) 16/9 月期決算の概要
 - (3) 自己資本比率 (国内基準)
 - (4) 17/3 月期業績見通し

- 2 . 経営健全化計画の履行概況 P . 7
 - (1) 業務再構築等の進捗状況
 - (2) 経営合理化の進捗状況
 - (3) 不良債権処理の進捗状況
 - (4) 国内向け貸出の進捗状況
 - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方
 - (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)

(図表)

- 1 . 収益動向及び計画 P . 2 0
- 2 . 自己資本比率の推移 P . 2 5
- 6 . リストラの推移及び計画 P . 2 7
- 7 . 子会社・関連会社一覧 P . 2 9
- 8 . 経営諸会議・委員会の状況 P . 3 0
- 1 0 . 貸出金の推移 P . 3 2
- 1 2 . リスク管理の状況 P . 3 4
- 1 3 . 金融再生法開示債権の状況 P . 3 7
- 1 4 . リスク管理債権情報 P . 3 8
- 1 5 . 不良債権処理状況 P . 3 9
- 1 8 . 評価損益総括表 P . 4 0

経営の概況

1. 16/9 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

16/9 月期におけるわが国の経済状況は、世界経済の回復に伴う輸出の増加等による企業収益と消費者マインドの改善等により、着実な景気回復を続けました。政府は、構造改革への取組の加速・拡大に向け、日本銀行と一体となって金融・資本市場の安定を目指し、集中改善期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き強力かつ総合的な取組を行い、政策努力を更に強化することとしました。

こうした中、企業の設備投資は、収益の拡大を受け増加傾向で推移いたしました。個人消費は、所得が底堅く推移し消費者マインドが改善したことに加え、猛暑やオリンピック効果等もあり、緩やかに改善いたしました。また、住宅建設は、期前半には貸家、期後半には持家、分譲住宅を中心に増加いたしました。

雇用情勢は、完全失業率が依然高水準となったものの、低下傾向で推移するなど改善いたしました。

金融面においては、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、引き続き量的緩和が図られ、短期市場金利は低水準で落ち着いた動きとなりました。一方、長期金利は、期央には景気回復の期待から 1.9% 台まで上昇したものの、総じて 1.4%～1.5% で推移しました。また、株価については、企業業績の回復等を背景に 10,000 円～12,000 円で推移し、9 月末では 10,823 円となりました。

このような金融経済環境のもとで、当行は経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善、地域経済への貢献を図るため「経営の健全化のための計画」の完遂に向け、経営全般に亘り努力を積み重ねてまいりました。しかしながら、都市部と地方における景気回復スピードの格差や都市部の一部を除き依然続く地価下落等もあり、再度、不動産担保価額の見直しや貸出債権等に対する資産区分・引当をより厳格に見直しました結果、信用コストが増加し、次のような業績となりました。

(2) 16/9 月期決算の概要

イ. 規模

(イ) 総資産

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
平残	4,360	4,210	4,260	49	4,375	115

総資産平残は、16/3 月期比 49 億円増加し、4,260 億円となりました。貸出金が 102 億円減少したものの、有価証券が 10 億円、コールローンが 104 億円、貸倒引当金が 37 億円、夫々

増加したことが主な要因であります。16/9 月期においては、17/3 月期計画を 115 億円下回っております。

(ロ) 貸出金

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
平残	3,161	3,111	3,008	102	3,210	202

貸出金平残は、16/3 月期比 102 億円減少し、3,008 億円となりました。平残内訳は、企業融資が 2,053 億円、個人融資が 886 億円、地方公共団体向け融資が 69 億円となっております。16/9 月期においては、17/3 月期計画を 202 億円下回っております。主な要因は、16/3 月期の償却等 96 億円と地場景気回復スピードが緩慢であることに伴う資金需要の低迷であります。

(ハ) 総負債

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
平残	4,187	4,038	4,106	68	4,165	59

総負債平残は、16/3 月期比 68 億円増加し、4,106 億円となりました。主な要因は、預金・NCD の増加 56 億円であります。16/9 月期においては、17/3 月期計画を 59 億円下回っております。

(二) 預金・NCD

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
平残	4,065	4,005	4,061	56	4,051	10

預金・NCD 平残は、16/3 月期比 56 億円増加し、4,061 億円となりました。

流動性預金が 6 億円減少したものの、ペイオフ完全解禁を目前に控え中・長期の定期性預金を推進した結果、大口定期預金が 34 億円、スーパー定期（当行がメイン獲得目標とする小口コア預金）が 41 億円増加いたしました。

16/9 月期においては、17/3 月期計画を 10 億円上回りました。

ロ．利回・利鞘

(イ) 資金運用利回

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
期中	2.34	2.30	2.20	0.10	2.35	0.15

資金運用利回は、16/3 月期比 0.10 ポイント低下し、2.20%となり、17/3 月期計画を 0.15 ポイント下回りました。貸出金利回が 17/3 月期計画比 0.05 ポイント下回り、2.75%となり、有価証券利回が同 0.06 ポイント上回り、1.35%となりました。

(ロ) 資金調達原価

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
期中	1.65	1.53	1.50	0.03	1.58	0.08

資金調達原価は、16/3 月期 0.03 ポイント低下し、1.50%となり、17/3 月期計画比 0.08 ポイント下回りました。要因としては、預金金利が 17/3 月期計画比 0.01 ポイント上回ったものの、人件費の削減と物件費の抑制による経費率の低下（17/3 月期計画比 0.08 ポイント下回り 1.42%）であります。

(ハ) 利鞘

預貸金利鞘

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
期中	1.21	1.26	1.26	0.00	1.23	0.03

総資金利鞘

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
期中	0.69	0.77	0.70	0.07	0.77	0.07

預貸金利鞘は 16/3 月期同水準の 1.26%となり、17/3 月期計画を 0.03 ポイント上回りました。

総資金利鞘は 16/3 月期比 0.07 ポイント悪化し、0.70%となり、17/3 月期計画を 0.07 ポイント下回りました。

八．収益

(イ) 業務粗利益

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	99	47	91	43	97	44.94%

資金運用収益は、貸出量、利回ともに 17/3 月期計画を下回ったこと等から、45 億円となり、17/3 月期計画比 46.96%の進捗となりました。一方で、資金調達費用は、ペイオフ完全解禁を目前に控え中・長期物の固定性預金獲得に努めたこと等から、1 億円を計上し、17/3 月期計画比 58.58%の進捗となりました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、44 億円となり、17/3 月期計画比 46.66%の進捗となりました。

また、役務取引等利益は、16/3 月期にも影響を及ぼした保証会社提携の消費者ローンの保証料引上げに伴う役務取引等費用の増加等により、0.6 億円（16/3 月期計画比 15.96%の進捗）となった一方で、その他業務利益は、0.9 億円（16/3 月期計画 127.25%の進捗）となりました。

以上により、業務粗利益は、43 億円となり、17/3 月期計画に対し 44.94%の進捗となりました。

(ロ) 経費

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	63	29	58	28	60	47.50%

経費は、15/9 月期比 1 億円減少の 28 億円となり、17/3 月期計画の 47.50%となりました。内訳は、人件費が一時金の抑制等により 15 億円（17/3 月期計画比 45.73%）、物件費が全般的な抑制により 12 億円（17/3 月期計画比 47.56%）であります。

(ハ) 業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	35	17	32	14	36	40.69%

業務純益

(単位:億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	14	31	51	16	36	45.10%

上記(P.4)「ハ.収益(イ)~(ロ)」の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、15/9 月期比 3 億円減少し、14 億円となり、17/3 月期計画の 40.69%となりました。また、業務純益は、15/9 月期には一般貸倒引当金の取崩 13 億円があったことから、15/9 月期比 15 億円減少の 16 億円となり、17/3 月期計画の 45.10%となりました。

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益は、15/9 月期比 3 億円減少し 14 億円となりました。

(二) 一般貸倒引当金繰入額

(単位:億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	21	13	18	1	0	277.43%

16/9 月期は、再度、貸出債権等に対する資産区分・引当をより厳格に見直した結果、1 億円の取崩となり、15/9 月期比 17 億円増加いたしました。主な増減要因は、15/9 月期において、要管理先の中でリスクの大きな先に対する個別補正を取崩(10 億円)を行ったことであります。17/3 月期計画に対しては、277.43%の進捗状況となりました。

(ホ) 臨時損益

不良債権処理損失額

(単位:億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	66	21	40	36	23	158.80%

株式等関係損益

(単位:億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	8	2	4	3	0	

不良債権処理損失額は、地場景況回復スピードが緩慢ななか、再度、貸出債権等に対する資産区分・引当をより厳格に見直した結果、36 億円となり、17/3 月期計画比 158.80%の進捗状況となりました。一般貸倒引当金を含めた不良債権処理損失額は、35 億円となり、17/3 月期計画比 149.58%の進捗状況となりました。

株式等関係損益は、3億円の売却益を計上しました。

(へ) 経常利益

(単位：億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	64	12	8	15	11	139.80%

以上の結果、経常利益は、15/9 月期比 28 億円減少の 15 億円となり、17/3 月期計画比 139.80%の進捗状況となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	16/9 月期 対 16/3 月期	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
自己資本 比 率	6.13	6.63	5.90	0.73	6.67	0.77
Tier 比 率	5.34	5.84	5.11	0.73	5.87	0.76

当期末における単体の自己資本比率は、16/3 月期比 0.73 ポイント低下し、5.90%となりました。また、Tier 比率は 16/3 月期比 0.73 ポイント低下し、5.11%となりました。17/3 月期計画対比では、それぞれ 0.77 ポイント、0.76 ポイント下回っています。

主な要因は、16/9 月期当期損失 15 億円(17/3 月期計画：当期利益 10 億円)による、Tier の減少であります。

(4) 17/3 月期業績見通し

17/3 月期の業績については、地場景気回復スピードが緩慢なことから貸出金の拡大は厳しいものの、一般貸引繰入前業務純益が 40 億円の予想であります。

当期利益は、貸出債権等に対する資産区分・引当をより厳格に見直したことから、8 億円となる見通しであります。下半期は、中小貸出向け融資を中心とした貸出金の増加とさらなる利鞘確保に努めるとともに与信コストの削減や償却債権等の取立てに注力し、一層の収益向上を図る方針であります。

また、剰余金は、16/9 月期において 9 億円となるものの、16/3 月期に計画を 3 億円上回ったこともあり、17/3 月期においては計画 13 億円を確保できる見通しであります。

2. 経営健全化計画の履行状況

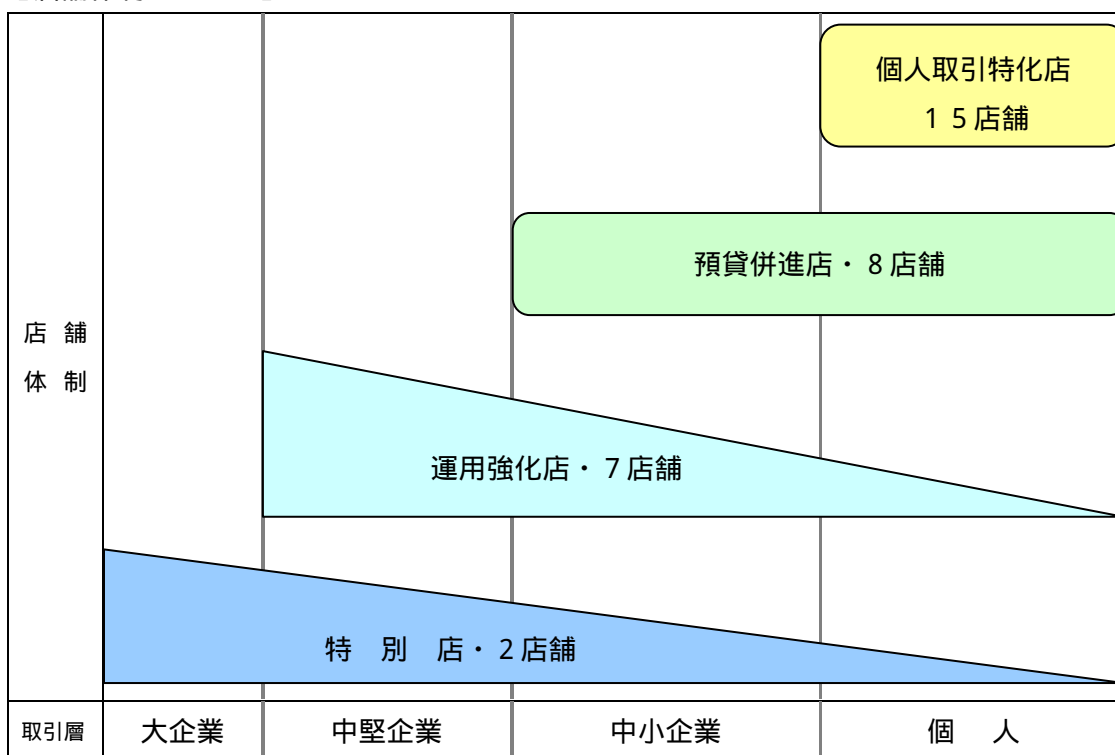
(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 店舗営業体制の改革

当行の店舗運営は、顧客階層別の推進体制が明確でなく、一律的な推進体制となっておりました。渉外担当者についても、預貸金の併進活動体制としておりました。平成14年4月、店質・地域性を考慮し、貸出金推進の観点からイ.特別店、ロ.運用強化店、ハ.預貸併進店、ニ.個人取引特化店の4形態に分類しました。平成15年4月には、店質グループの見直しを実施し、さらに、平成16年4月には、貸出金の増強に向けた店質グループの見直しとエリア店舗制の試行として支店長兼務店舗の見直しを実施しました。

今後も、状況により店質グループの見直し等改革を加えるとともに、エリア店舗制等への移行を検討してまいります。

【店舗体制イメージ】



【店舗体制】

		地域別グループ				
		和歌山 Mグループ	和歌山 Nグループ	和歌山 Sグループ	阪奈グループ	阪南グループ
		和歌山市周辺	和歌山市内・ 和歌山県北部	和歌山県 中南部	大阪北部・奈良	大阪南部
店 質 別 グ ル ー プ	特別店	本店営業部			大阪支店	
	運用強化店	東和歌山支店	野上支店	田辺支店	住吉支店 堺支店 高田支店	岸和田支店
	預貸併進店	扇之芝支店 松江支店 海南支店	宮北支店	新宮支店		貝塚支店 東佐野支店 久米田支店
	個人取引 特化店	西浜支店 和歌浦東支店 紀の川支店 園部支店	宮支店 山東支店 貴志川支店 岩出支店 打田支店 橋本支店 五条支店	湯浅支店 箕島支店 御坊支店		高石支店
	出張所		高野口出張所		守口出張所	

【支店長兼務店舗】

紀の川支店	園部支店	西浜支店	和歌浦東支店
野上支店	貴志川支店	宮支店	山東支店
湯浅支店	箕島支店		

ロ．渉外配置体制の改革

平成 14 年 4 月に設置いたしました「基盤強化チーム」(平成 16 年 9 月末 7 人)は、平成 16 年 4 月に 2 人、8 月に 1 人増員し、引き続き事業先の新規開拓行動や住宅ローンの推進を中心とした活動を展開し、営業店支援を実施してまいりました。

また、各営業店における渉外配置につきましては、平成 14 年 6 月より、市場性、顧客階層別に応じた渉外配置体制の構築の観点から、運用力強化に向け、上記店舗営業体制に併せて、特別店・運用強化店舗中心に融資推進活動主体の融資専任渉外を順次配置し、平成 16 年 9 月末現在 8 人を融資専任渉外としております。

さらに、平成 16 年 9 月に、特別店・運用強化店の副支店長もしくは次長を企業融資専任役席として任命し、企業融資の取組強化を図っております。(平成 16 年 9 月末 9 人)

今後も、引き続き顧客ニーズに応じた渉外活動に改善を目指し、特に、融資推進活動強化店舗を中心に、融資専担者を拡充してまいります。

【融資専任渉外配置状況（平成16年9月末現在）】

店名	人数	店名	人数	店名	人数
東和歌山	1人	堺	1	岸和田	1
大阪	3	高田	2		

【企業融資専任役席配置状況（平成16年9月末現在）】

店名	人数	店名	人数	店名	人数
本店営業部	1人	田辺	1	堺	1
東和歌山	1	大阪	1	高田	1
野上	1	住吉	1	岸和田	1

八．本部による営業店支援体制

平成14年4月に新設いたしました「基盤強化チーム」（平成16年9月末7人）による企業融資開拓と住宅ローンの推進を継続実施してまいりました。

また、年金推進を目的とした「年金アドバイザー」（平成16年9月末3人）による年金振込口座指定の推進強化と各営業店の渉外行員に対する研修や渉外行員との同行訪問も継続実施してまいりました。

本部コールセンターにおいては、カードローンの空枠利用促進コールや非対面商品の受付等、営業店の推進活動支援を継続実施してまいりました。

二．収益力強化策について

（イ）適正貸出金利体系の構築

債務者格付けに応じた貸出金利体系の構築を目指し、平成15年5月に顧客の信用リスクに対応する債務者格付けシステムの導入に向けた作業を開始、平成16年3月より試行運用を実施しております。

財務面を主とした債務者格付けシステムであることから、当行の自己査定における債務者区分との整合性を高めることが重要課題であり、その後適正貸出金利を運用して行く方針であります。

（ロ）高利回り融資商品の販売

お客様の資金需要に対し、スピーディーに対応できる融資商品（ビジネスローン、消費者ローン）の販売を推進しております。

平成16年9月末においては、地場景気回復スピード緩慢に伴い資金需要の低迷が依然みられたものの、新商品の販売や中小企業向け貸出増加計画の達成に向けた体制強化等もあり、下記の実績となりました。

【ビジネスローン、消費者ローンの残高推移】

(単位：億円)

	15/3 月末	16/3 月末	16/9 月末	16/9 末 対 16/3 末
ビジネスローン	1 1	8	1 5	7
消費者ローン	1 2 8	1 2 0	1 1 5	5

(八) 役務取引の拡大

平成 14 年 10 月より生命保険の販売を開始し、役務収益の拡大に努めてまいりました。

投資信託の窓口販売の取扱につきましては、平成 16 年 1 月より取扱を開始し、平成 16 年 9 月期には 9 億円を販売、預り資産残高 15 億円となっており、販売手数料等（販売手数料及び事務委託手数料）23 百万円を計上いたしました。

【生命保険・投資信託販売手数料等の推移】

(単位：百万円)

	15/9 月期	16/3 月期	16/9 月期	16/9 末 対 15/9 末
生命保険販売手数料	5 0	1 0 1	2 7	2 3
投資信託販売手数料等		1 1	2 3	2 3

(二) 企業再生支援体制の強化

当行は、平成 14 年 4 月に「経営支援チーム」(現、経営支援グループ)を新設し、お取引先の経営改善に向けたサポートを実施しております。グループ発足後 1 年半でありますますが、継続実施することによりお客様の経営改善を支援してまいりの方針であります。

また、平成 15 年 9 月、当支援グループの外部アドバイザースタッフとして、公認会計士とのコンサルタント契約を締結し、さらに、平成 16 年 7 月には、TKC 会員である税理士事務所と契約を締結し、より一層のサポート力の強化を図っております。

平成 16 年 9 月期は、11 先の債務者区分がランクアップいたしました。

ホ. 子会社・関連会社の動向

地域社会のお客様の多様化するニーズに即応し、適切な金融サービスを提供することにより、和歌山銀行グループ全体で地域金融機関の使命を全うしていくとともに、銀行業務の効率化及び事務の厳格性と円滑化を高めることを目的として子会社 2 社、関連会社 1 社を設立しております。

平成 16 年 9 月期においては、当行の持分法非適用の関連会社である和銀ファイナンス株式会社に対し債権放棄を実施いたしました。

同社は、累積赤字を有し債務超過の状況であり、経営再建を模索してきたものの、

今後新たに展開すべき妥当な事業も見当たらず、現在の景気動向等から早急な経営の安定化は困難であること。

存続を前提とした場合、一定の経費が必要となることから累積赤字が増加し、より一層の経済的支援が必要となるため、当行により大きな不利益が生ずる恐れがあること。同社の清算処理に際して、株主の皆様方にご負担を強いることとなり、管理責任を有する当行としては応分の負担（債権放棄）が必要であると判断したこと。

以上を鑑み、平成 11 年 3 月に金融再生委員会より公表された「申請金融機関に対する資本増強の基本的考え方及び審査結果について」に照らした上で、銀行法第 13 条の 2 ただし書きの規程に基づく承認を頂戴し、8 億円の債権を放棄いたしました。

なお、同社に対しては、16/3 月期において 796 百万円の引当を実施しておりました。

（２）経営合理化の進捗状況

イ．人件費

（イ）総額人件費

（単位：百万円）

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	3,617	1,607	3,239	1,510	3,303	45.73%

総額人件費は、15/9 月期比 96 百万円減少し 1,510 百万円の実績となりました。夏季賞与の抑制等により 17/3 月期計画に対し 45.73%の進捗状況となりました。

17/3 月期においては、さらなる人員の減少が見込まれ、計画を達成する見通しであります。

（ロ）平均給与月額

（単位：千円）

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
期中	317	326	301	317	302	15

平均給与月額は、給与体系の見直しによる段階的な給与の引下げを実施してまいりました。16/9 月期は人員削減に伴う時間外手当の増加等から 317 千円となりました。17/3 月期は時間外手当削減等により計画達成に努めます。

(八) 従業員数

(単位：人)

	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 実績	16/9 月末 実績	17/3 月末 計画	15/9 月末実績 対 17/3 月末計画
期末	5 5 6	5 2 8	5 1 5	5 0 8	4 9 0	1 8

従業員数は、新卒者を 44 人採用いたしましたが、自発的な退職等による減少の結果、16/9 月末においては 508 人となりました。17/3 月末においては、計画を達成する見通しであります。

ロ．物件費

機械化除く物件費

(単位：千円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画	17/3 月期計画 に対する 進捗状況
期末	1, 7 8 1	8 1 5	1, 6 5 7	8 4 4	1, 7 1 9	4 9 . 1 3 %

機械化除く物件費は、全般的な経費削減を実施した結果、844 百万円となり、17/3 月期計画比 49.13%の進捗状況となりました。17/3 月期においても、引き続き経費削減を徹底し、計画を達成する見通しであります。

ハ．店舗数

(単位：店舗)

	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 実績	16/9 月末 実績	17/3 月末 計画	16/9 月期実績 対 17/3 月期計画
支店数	3 4	3 4	3 3	3 2	3 2	0
出張所数	2	2	3	2	2	0
店舗数 全体	3 6	3 6	3 6	3 4	3 4	0

店舗につきましては、平成 16 年 7 月に 1 支店、1 出張所を統廃合し、16/9 月末は、32 支店、2 出張所の合計 34 店舗となり、17/3 月期計画を達成いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

16/9 月期の不良債権処理額は、地場景況回復スピードが緩慢ななか、さらに厳格な自己査定を実施した結果、36 億円となりました。

また、一般貸倒引当金については、リスク管理債権額、金融再生法開示債権額ともに 16/3 月期比減少したこと等から 1 億円の取崩となりました。

なお、平成 16 年 9 月期は、2 社に対し債権放棄を実施いたしました。

イ．金融再生法基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

金融再生法	16/3 査定額	16/3 保全率	16/9 査定額	16/9 保全率	16/9 対 16/3
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	119	100.00	154	100.00	35
危険債権	144	100.00	178	100.00	34
要管理債権	151	67.24	72	74.61	78
小計	415	88.06	405	95.46	9
正常債権	2,671		2,679		8
合計	3,086		3,085		1

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が154億円となり、16/3月期比35億円増加、「危険債権」が178億円、「要管理債権」が72億円となり、それぞれ16/3月期比34億円増加、78億円減少いたしました。この結果、開示債権額は、405億円となり、16/3月期比9億円減少いたしました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が100.00%、「要管理債権」が74.61%となり、総保全率では95.46%となりました。

なお、開示債権比率は13.15%であります。

ロ．リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

リスク管理	16/3 査定額	16/3 保全率	16/9 査定額	16/9 保全率	16/9 対 16/3
破綻先債権	29	100.00	38	100.00	9
延滞債権	234	100.00	293	100.00	59
小計	263	100.00	332	100.00	69
3ヵ月以上 延滞債権	2	67.24	6	74.61	3
貸出条件 緩和債権	148		66		82
合計	414	88.05	405	95.46	9

「破綻先債権」が16/3月期比9億円増加し38億円、「延滞債権」が16/3月期比59億円増加し293億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」は6億円、「貸出条件緩和債権」は66億円となり、それぞれ16/3月期比3億円増加、82億円減少いたしました。この結果、開示債権額は16/3月期比9億円減少の405億円となりました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が74.61%と

なり、総保全率は95.46%となりました。

なお、開示債権比率は13.25%であります。

八．債権放棄について

当行は、取引先に対する経営再建の手段として債権放棄を実施する場合には、以下の諸点を基本として慎重かつ厳正に対応する方針としております。

債権放棄の実施により、当該企業向け残存債権の回収がより確実となり、当行の損失を最小限に抑えられる経済的合理性があること。

借り手企業が破綻した場合に地域経済に与える影響が大きく、債権放棄の実施によりその影響を回避できること。

借り手企業の経営者の経営責任を明確にすること。

平成16年9月期においては、平成11年3月に金融再生委員会より公表された「申請金融機関に対する資本増強の基本的考え方及び審査結果について」及び上記方針に基づき、2社に対し8億円の債権放棄を実施いたしました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

(単位：億円)

残高	15/3 月末実績	16/3 月末実績	16/9 月末実績
国内貸出	3,143	3,060	3,057
うち中小企業向け貸出	1,987	1,823	1,837

(単位：億円)

実勢ベース	16/9 月末増加実績	16/3 月末増加計画	15/9 月末実績対計画
国内貸出	13	26	13
うち中小企業向け貸出	28	4	24

16年9月期は、地場景気回復スピード緩慢により資金需要が低迷したものの、本部宛貸出金毎日純増報告による貸出残高管理体制の下、不振店舗に対する臨店指導やヒアリングを実施してまいりました。また、「企業融資開拓チーム」の増員や「企業融資専任役席」の新設等を実施し、体制を強化いたしました。さらに、新商品の発売やビジネスローン、保証協会付制度融資の販売を強化してまいりました。その結果、16/9 月末の国内向け貸出は、実勢ベースで16/3 月末比13億円増加となり、うち中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで16/3 月末比28億円の増加となりました。

今後も、17年3月末計画の達成に向けて、引き続き注力してまいります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強化並びに内部留保に努める一方、安定的な配当の継続を基本方針としております。

16/9月期の中間配当については見送ることとし、17/3月期の期末配当については、公的資金による優先株への配当に加え、その他優先株への配当を実施する方針であります。

なお、普通株の配当については、今後の業績及び配当原資の状況により検討してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置づけについて)

イ．責任ある経営体制の確立に向けて

(イ) コンプライアンス態勢の整備

当行は、平成12年7月、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題と位置付け、“地域社会への貢献”という地域金融機関の使命を役職員全員が再確認し、一丸となりコンプライアンスに取り組むことを宣言しております。平成14年4月には、法令遵守体制の確立と不正・トラブル防止機能の強化を目的に「法務リスク管理方針」を制定し、社長はじめ役員は、年頭所感、支店長会議や営業店臨店時等あらゆる機会を通じて法令等遵守の重要性についての考え方を徹底しております。

【 組織体制 】

A．コンプライアンス委員会

法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理の実践にかかる事項について、全般的な方針・具体的施策等の審議、決定するという目的をもって、コンプライアンス担当役員を委員長、本部部長を委員とするコンプライアンス委員会を平成12年4月に設置し、月1回開催しております。同年11月に、コンプライアンス態勢を客観的視点から判断し、一層の法令や様々なルール遵守の厳格性を高めるために、顧問弁護士2名を同委員会の委員といたしました。さらに、平成15年1月、委員長を社長に変更、常務会直結の組織と位置付け、経営トップが直接的に関与できる実効性のあるコンプライアンス委員会としております。また、コンプライアンス態勢の整備状況の進捗状況についても、同委員会にて検討審議した後、四半期毎に取締役会へ報告しております。

B．人事・賞罰委員会

平成15年1月、従来の「人事委員会」を「人事・賞罰委員会」に呼称変更し、常務会直属に位置付け、審議事項の中から表彰、懲戒にかかる事項に対し迅速に対応できる体制としております。

C．コンプライアンス担当者の設置

コンプライアンスに関する研修・啓蒙活動、質問・相談への対応等、全役職員のコンプ

ライアンス意識の高揚を目的に、平成 11 年 3 月にコンプライアンス担当者を以下のとおり設置いたしました。

営業店（出張所）・・・支店長（出張所長）
本 部・・・課長（部内で複数課長がある場合は所属長の指名者）

平成 15 年 1 月、コンプライアンス体制の強化と本部各部・各営業店における役割の明確化を図るため「コンプライアンス規程」を改訂し、以下のとおり、コンプライアンス責任者と、啓蒙活動を行なうコンプライアンス担当者を配置しております。

<コンプライアンス責任者>
営業店（出張所）・・・支店長
本 部・・・部長
<コンプライアンス担当者>
営業店（出張所）・・・コンプライアンス責任者による指名者
本 部・・・ ”

D . 「コンプライアンス・マニュアル」の制定

コンプライアンスマニュアルでは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けるとともに、「行動規範」を定め、和歌山銀行員としてのあるべき姿を明確にしております。また、平成 15 年 6 月に外為検査マニュアルに即した事項の追加や 9 月には生命保険窓口販売と損害保険窓口販売のコンプライアンスを制定するなど、法令の改訂等に伴って「コンプライアンス・マニュアル」の見直しを実施しております。

E . コンプライアンスに関するアンケート等の実施

平成 12 年 10 月から年 1 回、コンプライアンスに関するアンケートを全行員に実施し、コンプライアンス体制の現状認識及び問題点等を把握しております。またアンケート内容の改善等をコンプライアンス委員会において審議、検討するとともに、取締役会へ報告を行いコンプライアンス体制の強化に努めております。

また、平成 14 年 5 月に「コンプライアンス・チェックリスト」(コンプライアンス担当者による自職場チェック)及び全従業員を対象とした「コンプライアンスに係る自己チェックリスト」を制定いたしました。更なるコンプライアンス態勢の整備を図ることを目的としており、半年に 1 回実施しております。実施結果についてはコンプライアンス委員会に報告するとともに、特筆すべき事項は取締役会等へ報告する体制としております。

加えて、平成 15 年 10 月より、事務手順に関する小テストを毎月実施し、内部事務手順の知識と事務の堅確性の向上に努めております。

F . コンプライアンス教育体制

(A) 職場におけるコンプライアンス研修

平成 12 年 12 月より、月に 1 回、営業店及び本部のコンプライアンス担当者による職

場研修を実施し、コンプライアンスに対する知識の向上を図っております。

(B) コンプライアンス統括部署によるコンプライアンステストの実施

平成12年12月より、月に2回、コンプライアンス統括部署が作成したコンプライアンスに関するテストを全行員に実施し、法令等の知識向上に努めております。

(C) 本部集合研修等の実施

本部職階層別集合研修において、必ずコンプライアンス項目を組み入れコンプライアンスの知識、意識向上に努めております。パート・嘱託行員に対するコンプライアンス研修も実施、全社的にコンプライアンスの浸透を図っております。

ロ. 地域経済における位置づけ

(イ) 営業基盤の概況

16/9月期における和歌山県の経済情勢は、個人消費が概ね横這いであり、公共投資が引き続き低水準で推移したものの、鉄鋼・化学などの生産活動を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られ、先行きについても緩やかな持ち直しの動きが続くことが期待されております。

このような環境のもと、当行は、地域社会に円滑な金融機能の提供等を行なってきました結果、16/3月期と比較し、貸出金残高は減少したものの、貸出金シェアや預金残高・シェアは増加いたしました。

【和歌山県内における貸出金残高】

(単位:億円)

	平成15年3月末 (A)	平成16年3月末 (B)	平成16年9月末 (C)	増減 (B)-(A)	増減 (C)-(B)
当行	1,807(7.60%)	1,793(7.61%)	1,778(7.67%)	14(0.01%)	15(0.06%)
地元地銀	10,049	9,735	9,192	314	543
その他	11,890	12,023	12,191	133	168
合計	23,747	23,551	23,160	196	391

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成16年9月末の計数は、資料の制約により、平成16年3月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

【和歌山県内における預金残高】

(単位:億円)

	平成15年3月末 (A)	平成16年3月末 (B)	平成16年9月末 (C)	増減 (B)-(A)	増減 (C)-(B)
当行	2,906(5.07%)	2,874(4.96%)	2,925(5.09%)	32(0.11%)	51(0.13%)
地元地銀	20,108	20,072	19,465	36	607
その他	34,251	34,964	35,027	713	63
合計	57,265	57,910	57,418	645	492

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成16年9月末の計数は、資料の制約により、平成16年3月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

(ロ) 中小企業等の取引の推移

中小企業等に対する資金供給に努めました結果、中小企業等貸出残高は当行全体で2,733億円、和歌山県内で1,521億円となり、16/3月期に比して各々3億円増加、10億円減少いた

しました。

しかしながら、当行の貸出金に占める中小企業等貸出金の割合は、夫々0.2ポイント向上いたしました。

【中小企業等の取引】

<平成16年3月末>

(単位:億円)

	平成16年3月末	
	当行全体(A)	和歌山県内(B)
中小企業等貸出金残高(X)	2,730	1,531
総貸出金残高(Y)	3,060	1,793
比率(X÷Y)	89.2%	85.3%

<平成16年9月末>

(単位:億円)

	平成16年9月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	2,733	1,521
総貸出金残高(Y)	3,057	1,778
比率(X÷Y)	89.4%	85.5%

<比較表>

(単位:億円)

	増減16年9月対16年3月	
	当行全体(C-A)	和歌山県内(D-B)
中小企業等貸出金残高(X)	3	10
総貸出金残高(Y)	3	15
比率(X÷Y)	0.2%	0.2%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

表 1

【和歌山県内の預貸金残高推移】

(単位:億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成16年9月末	増	減	増	減
					16年3月対15年3月		16年9月対16年3月	
和歌山市	貸出金残高	1,110	1,125	1,096		15		29
	預金残高	1,664	1,624	1,666		40		42
	店舗数	11	11	11		0		0
海南市	貸出金残高	106	93	96		13		3
	預金残高	186	187	193		1		6
	店舗数	2	2	2		0		0
有田市	貸出金残高	39	36	36		3		0
	預金残高	72	73	72		1		1
	店舗数	1	1	1		0		0
有田郡	貸出金残高	37	35	37		2		2
	預金残高	87	88	87		1		1
	店舗数	1	1	1		0		0
御坊市	貸出金残高	33	30	31		3		1
	預金残高	115	116	118		1		2
	店舗数	1	1	1		0		0
田辺市	貸出金残高	131	134	135		3		1
	預金残高	186	189	186		3		3
	店舗数	1	1	1		0		0
西牟婁郡	貸出金残高							
	預金残高							
	店舗数							
新宮市	貸出金残高	44	45	45		1		0
	預金残高	63	67	66		4		1
	店舗数	1	1	1		0		0
那賀郡	貸出金残高	183	178	185		5		7
	預金残高	333	334	339		1		5
	店舗数	3	3	3		0		0
伊都郡	貸出金残高	17	16	16		1		0
	預金残高	56	54	54		2		0
	店舗数	1	1	1		0		0
橋本市	貸出金残高	100	96	96		4		0
	預金残高	141	137	138		4		1
	店舗数	1	1	1		0		0
和歌山県	貸出金残高	1,807	1,793	1,778		14		15
	預金残高	2,906	2,874	2,925		32		51
	店舗数	23	23	23		0		0

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	4,360	4,210	4,260		4,375
貸出金	3,161	3,111	3,008	1	3,210
有価証券	516	556	567		530
特定取引資産					
繰延税金資産＜未残＞	45	45	44		47
総負債	4,187	4,038	4,106		4,165
預金・NCD	4,065	4,005	4,061	2	4,051
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債＜未残＞					
再評価に係る繰延税金負債＜未残＞	3	3	3		3
資本勘定計	142	151	131		152
資本金	127	127	127		127
資本準備金	81	4	4		4
その他資本剰余金					
利益準備金			0		0
剰余金 (注)	76	9	9	3	13
土地再評価差額金	5	5	5		5
その他有価証券評価差額金	3	4	2		
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	99	91	43		97
資金運用収益	98	94	45	4	97
資金調達費用	4	2	1	5	2
役務取引等利益	0	1	0		4
特定取引利益					
その他業務利益	5	2	0		1
国債等債券関係損()益	5	0	0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35	32	14	6	36
業務純益	14	51	16		36
一般貸倒引当金繰入額	21	18	1	7	0
経費	63	58	28	8	60
人件費	36	32	15		33
物件費	24	23	12		25
不良債権処理損失額	66	40	36	9	23
株式等関係損()益	8	4	3		0
株式等償却	8				
経常利益	64	8	15	10	11
特別利益	0	5	2		0
特別損失	1	4	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	11		2		0
税引後当期利益	76	9	15	11	10
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益		7			11
配当金総額(中間配当を含む)		2			2
普通株配当金		0			
優先株配当金＜公的資金分＞		1			1
優先株配当金＜民間調達分＞		0			0
1株当たり配当金(普通株)		0.50			
配当率(優先株＜公的資金分＞)		1.34			1.34
配当率(優先株＜民間調達分＞)		2.00			2.00
配当性向		27.57			22.03

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

(注2) 普通株の配当については、業績及び配当原資の状況により検討してまいります。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.34	2.30	2.20		2.35
貸出金利回(B)	2.84	2.78	2.75		2.80
有価証券利回	1.50	1.32	1.35		1.29
資金調達原価(C)	1.65	1.53	1.50		1.58
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.06	0.07		0.06
経費率(E)	1.56	1.45	1.42		1.51
人件費率	0.88	0.80	0.74		0.81
物件費率	0.60	0.59	0.59		0.63
総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.77	0.70	12	0.77
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.21	1.27	1.26		1.23
非金利収入比率	5.23	0.87	0.67		3.02
OHR(経費/業務粗利益)	63.89	64.18	66.03	13	62.48
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	30.01	22.92	19.60	14	24.38
ROA(注)	0.82	0.77	0.70		0.84

(注3) 15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注4) 状況説明は、備考欄にマーク(1~14)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1) 収益動向及び計画 状況説明 [備考(注4)に対応]

1 . 貸出金

17/3 月期計画比 202 億円、要因として 16/3 月期の償却等 96 億円と地場景気回復スピード緩慢に伴う企業・個人の需資低迷が主なものと考えられます。

2 . 預金・N C D

17/3 月期計画比 + 10 億円。内訳は要求払預金が 28 億円、定期性預金が + 38 億円であります。ペイオフ完全解禁を目前に控え、中・長期の定期性預金を推進したことが主な要因であると考えます。

3 . 剰余金

17/3 月期計画比 22 億円、16/9 月期当期利益が 15 億円となったことが要因であります。17/3 月期については、16/3 月期に計画を 3 億円上回ったこともあり、計画値を確保できる見込みであります。

4 . 資金運用収益

17/3 月期計画に対する進捗状況 46.96%。資金運用収益の大半を占める貸出金利息において、前述の貸出金の不振に加え、貸出金利回が健全化計画比 0.05% 下回ったことにより貸出金利息が 17/3 月期計画に対し 46.21% の進捗となったことが主な要因であります。

5 . 資金調達費用

17/3 月期計画に対する進捗状況 58.58%。資金調達費用の大半を占める預金利息において、預金量が順調であったことと預金利回が 17/3 月期計画比 + 0.01% となったことが要因であります。

注記 4 . 及び 5 . の結果、資金利益は 17/3 月期計画に対し 46.66% の進捗状況となっております。

6 . 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

17/3 月期計画に対する進捗状況 40.69%。前述の資金利益の状況に加え、役務取引等利益が 17/3 月期計画に対して 15.96% と不振であったことが上げられます。これは、16/3 月期にも景況を及ぼした個人ローン保証料率の引上げによる費用負担増のためであります。

7 . 一般貸倒引当金繰入額

17/3 月期計画に対する進捗状況 277.43%。リスク管理債権額、金融再生法開示債権額ともに 16/3 月期比減少したこと等から 1 億円の取崩となりました。

8 . 経費

17/3 月期計画に対する進捗状況 47.50% (人件費 45.73%、物件費 47.56%)。人員の減少と賞与の抑制等による人件費の圧縮と厚生費や広告費等、全般的な物件費の抑制が要因であります。

9 . 不良債権処理損失額

17/3 月期計画に対する進捗状況 158.80%。16/9 月期の処理額は 36 億円でありました。地場景況回復スピードが緩慢ななか、再度、貸出債権等に対する資産区分・引当をより厳格に見直したことが主な要因であります。

10. 経常利益

注記4.～9.の結果、15億円を計上し、17/3月期計画比の進捗状況は139.80%となりました。

11. 税引後当期利益

17/3月期計画に対する進捗状況157.82%。注記10.に加え、特別利益（償却債権の取立益等）が17/3月期計画比547.81%（+2億円）となったことと、税効果額を勘案するにあたり、より一層保守的な収益見込みをもって算出した結果、2億円の取崩を行ったことが主な要因であります。

12. 総資金利鞘

17/3月期計画比0.07%。資金運用利回りが17/3月期計画比0.15%となる一方で、資金調達原価が0.08%となりました。

13. OHR

17/3月期計画比3.55%。注記8.のとおり、経費の圧縮に努めたものの、資金利益・役務取引等利益からなる業務粗利益が43億円と17/3月期比44.94%の進捗状況となった結果であります。

14. ROE

健全化計画比4.78%となりました。当期利益において、16/9月期実績が15億円となったことと16/3月期の当期利益が計画を上回ったため、資本勘定<平残>が17/3月期計画を1.4億円上回ったことが主な要因であります。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	4,272	4,323	4,352
貸出金	3,056	3,053	3,077
有価証券	570	571	575
特定取引資産			
繰延税金資産	45	44	42
総負債	4,118	4,189	4,212
預金・NCD	4,071	4,148	4,171
債券			
特定取引負債			
繰延税金負債			
再評価に係る繰延税金負債	3	3	3
少数株主持分	2	2	2
資本勘定計	151	131	155
資本金	127	127	127
資本剰余金	4	4	4
利益剰余金	9	8	15
土地再評価差額金	5	5	5
その他有価証券評価差額金	4	2	2
為替換算調整勘定			
自己株式	0	0	0

	(収益) (億円)		
経常収益	113	56	118
資金運用収益	95	46	91
役務取引等収益	9	4	10
特定取引収益			
その他業務収益	0	0	10
その他経常収益	7	5	5
経常費用	104	72	110
資金調達費用	2	1	3
役務取引等費用	4	2	4
特定取引費用			
その他業務費用	5	2	5
営業経費	58	29	58
その他経常費用	33	36	38
貸出金償却	22	0	1
貸倒引当金繰入額	1	35	35
一般貸倒引当金純繰入額	18	1	2
個別貸倒引当金純繰入額	19	37	37
経常利益	9	15	7
特別利益	5	2	6
特別損失	5	0	0
税金等調整前当期純利益	9	12	14
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	2	4
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	9	15	8

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	127	127	127		127
うち非累積的永久優先株	74	74	74		74
資本準備金	4	4	4		4
その他資本剰余金					
利益準備金		0	0		0
任意積立金		1	1		9
次期繰越利益		5	10		1
その他					
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	1		0
営業権相当額					
Tier 計	132	139	123		144
(うち税効果相当額)	(45)	(45)	(44)		(47)
有価証券含み益					
土地再評価益	4	4	4		4
一般貸倒引当金	15	14	15		15
永久劣後債務					
その他					
Upper Tier 計	19	19	19		19
期限付劣後債務・優先株					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	19	19	19		19
(うち自己資本への算入額)	(19)	(19)	(19)		(19)
Tier					
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	151	157	142		163

(億円)

リスクアセット	2,479	2,381	2,410		2,455
オンバランス項目	2,459	2,361	2,392		2,435
オフバランス項目	19	19	18		20
その他(注)					

(%)

自己資本比率	6.13	6.63	5.90		6.67
Tier 比率	5.34	5.84	5.11		5.87

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	127	127	127		127
うち非累積的永久優先株	74	74	74		74
資本剰余金	5	4	4		5
利益剰余金		6	9		11
連結子会社の少数株主持分	2	2	2		2
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	1		0
為替換算調整勘定					
営業権相当額					
連結調整勘定相当額					
その他					
Tier 計	134	141	125		146
(うち税効果相当額)	(45)	(45)	(44)		(47)
有価証券含み益					
土地再評価益	4	4	4		4
一般貸倒引当金	15	14	15		15
永久劣後債務					
その他					
Upper Tier 計	19	19	19		19
期限付劣後債務・優先株					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	19	19	19		19
(うち自己資本への算入額)	(19)	(19)	(19)		(19)
Tier					
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	154	160	145		164

(億円)

リスクアセット	2,481	2,396	2,427		2,458
オンバランス項目	2,462	2,377	2,409		2,438
オフバランス項目	19	19	18		20
その他(注)					

(%)

自己資本比率	6.21	6.68	5.97		6.76
Tier 比率	5.43	5.89	5.18		5.96

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	8	7	7		8
うち取締役(()内は非常勤) (人)	5(0)	4(0)	4(0)		5(1)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	556	515	508	1	490

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	34	33	32	2	32
海外支店(注2) (店)					
(参考)海外現地法人 (社)					

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	3,617	3,239	1,510	3	3,303
うち給与・報酬 (百万円)	2,460	2,220	1,068		2,193
平均給与月額 (千円)	317	301	317		302

(注)平均年齢 36.6 歳(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	87	36	34		74
うち役員報酬 (百万円)	87	36	34		74
役員賞与 (百万円)	0				
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	13	6	6		13
平均役員退職慰労金 (百万円)	8				

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	2,463	2,376	1,220	4	2,565
うち機械化関連費用(注) (百万円)	681	718	375		846
除く機械化関連費用 (百万円)	1,781	1,657	844		1,719

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	6,080	5,615	2,730		5,868
-----------------	-------	-------	-------	--	-------

(注)状況説明は、備考欄にマーク(1~4)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画 状況説明 [備考(注)に対応]

1 . 従業員数

新卒者を 44 人採用いたしました。退職による自然減少等の結果、508 人となりました。17/3 月末においては、自然減少等により計画を達成する見通しであります。

2 . 国内本支店

平成 16 年 7 月に 1 支店を統廃合し 32 支店となり、17/3 月期計画を達成いたしました。

3 . 人件費

一時金の抑制等により 1,510 百万円となり、16/3 月期計画に対し 45.73%の進捗状況となりました。17/3 月期においては、さらなる人員の減少が見込まれ、計画を達成する見通しであります。

4 . 物件費

全般的な経費削減を実施した結果、1,220 百万円となり、17/3 月期計画比 47.56%の進捗となりました。17/3 月期においても、引き続き経費削減を徹底し、計画を達成する見通しであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定 (注4)	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
和銀ビジネス サービス(株)	H2/8 月	岡本 進	帳票印刷・管理業 務、事務用品販売 業務、不動産管理 業務	H16/9 月	0			0	0	0	0	連結
和歌山銀カ ード(株)	H2/8 月	滝本 登	クレジットカード業 務、ローン業務、 保証業務	H16/9 月	16	11	11	3	0	0	0	連結

(注1)16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載しております。

(注4)純資産額を記載しております。うち当行出資分については、当該会社の資本金の額に当行の出資比率を乗じた金額を記載しております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役 (社外監査役2人を含む)	総務部 総務グループ	月1回	経営の意思決定 業務執行に関する重要事項の決定及び監督
常務会	社長	常務以上の取締役及び常勤監査役	総務部 総務グループ	週1回	経営の執行に関する協議及び決議
監査役会	監査役互選	監査役(社外監査役2人を含む)	監査役室	随時	監査に関する重要事項についての報告、協議及び決議
経営会議	社長	常勤役員及び部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	統合的リスク管理及び経営課題の協議
支店長会議	社長	常勤役員、部長、副部長、支店長、必要に応じ関連会社役員	営業推進部 営業企画グループ	4月、7月、10月、1月、その他必要に応じ臨時開催	業務執行に関する諸施策の示達 経営方針の徹底、及び本部と営業店間との連絡調整
部長・副部長会議	総合企画部長	部長、副部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	各部グループ間の連絡調整
ALM委員会	社長	常勤取締役、部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	資産・負債の総合管理 安定的収益、リスク回避策の検討 審議
事務合理化委員会	事務部長	委員長が選任した者	事務部 事務統括グループ	月1回	合理化及び機械化推進策の検討、審議 機械化投資案件の効果及び採算性の検討 事務改善・効率化諸施策の検討 事務手順書、取扱要領等の整備 改定の検討
資産自己査定委員会	リスク監査部長	リスク監査部副部長、リスク監査部上席調査役、検査グループ課長、リスク管理グループ課長	リスク監査部 リスク管理グループ	随時	資産査定結果の検証
予算委員会	総合企画部長	社長任命者	総合企画部 経理グループ	半期に1回	予算の編成、統制についての審

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
コンプライアンス委員会	社長	専務取締役、部長、顧問弁護士(社外2人)	コンプライアンス室	月1回	コンプライアンスに関する全般的方針及び具体的施策の検討審議
収益管理委員会	総合企画部長	部長	総合企画部 経理グループ	月1回	予算と実績との進捗管理
経営改善委員会	社長	常勤取締役、部長	総合企画部 企画調査グループ	月1回	経営健全化計画の進捗状況の把握・検討
中小企業向け貸出強化委員会	常務取締役 (営業推進部 担当役員)	委員長が選任した者	営業推進部	随時	経営健全化計画における中小企業向け貸出残高計画達成に向けた検討・審議
内部管理態勢改善委員会	専務取締役	リスク監査部長、総合企画部長、事務部長、人事部長、総務部長	リスク監査部	随時	不祥事件防止策にかかる方針・具体策の審議

(図表10)貸出金の推移

	(残高)		(億円)	
	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	3,060	3,057		3,071
中小企業向け貸出(注)	1,823	1,837		1,812
個人向け貸出(事業用資金を除く)	895	884		898
その他	340	335		361
海外貸出				
合計	3,060	3,057		3,071

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	16/9月期 実績 (B)-(A)+(P)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(I)
国内貸出	13	1	26
中小企業向け貸出	28	2	4

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	16/9月期 実績 (P)	備考	16年度中 計画 (I)
不良債権処理	16 (14)		
貸出金償却(注1)	()		()
部分直接償却実施額(注2)	3 (1)		()
CCPC(注3)	3 (3)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()		()
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		()
その他の処理額(注5)	8 (8)		()
債権流動化(注6)	()		()
私募債等(注7)	()		()
子会社等(注8)	()		()
計	16 (14)		15 (15)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 10) 貸出金の推移 状況説明 [備考に対応]

1. 国内貸出

増加計画 26 億円に対して実績は 13 億円となっており、17/3 月期計画における進捗状況は 50%となっております。

2. 中小企業向け貸出

増加計画 4 億円に対して実績は 28 億円となり、17/3 月期計画比 24 億円上回っています。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針 ・信用リスク管理規程 ・審査管理要領 ・自己査定要領 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部門と審査管理部門を分離 ・事前審査の実施 ・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制 ・要注意先、本部指定先の中間管理（毎月、3ヵ月毎報告） ・経営支援グループによる大口要管理先を中心とした債務者の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生を目的とした、経営支援グループの人員増加（3人体制から4人体制へ） ・16/6月の資産自己査定よりシステム対応 ・信用リスク計量化システムを構築するため、信用格付システムを16年2月より稼働（試行運用）開始。16年中の本格稼働に向けて作業進行中
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券管理システムによる有価証券の時価管理 ・VaR法及びBPV法の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・野村MZSにおける「株式MZS」及び「金融商品MZS」の契約追加
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理方針 ・流動性リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大口資金移動表」「資金ポジション日報」及び「資金繰り状況表」による管理 	

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・外国証券リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付投資情報センター発行のカントリーリスク格付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、B格以上を対象国としている 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基準の制定
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理方針 ・システムリスク管理規程 ・情報資産管理規程 ・事務部内部規定 ・内部監査規程 ・店内検査規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定の整備 ・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握 ・オンライン違算口残高把握により日計の符号状況を把握 ・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 ・事務事故防止・不正防止の為に内部監査及び店内検査 ・相互牽制検証制度による事務リスク検証 ・FISCのシステム監査指針によるリスク管理 ・外部システム監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務手順書（預金特殊事務編）改訂（16年4月） ・事務手順書（相続編）特例処理追加改訂（16年4月） ・店内検査規程及び店内検査実施要領改訂（16年4月） ・事務手順書（マネーローダリング防止・本人確認編）改訂（16年5月） ・オンライン異例取引承認簿制定（16年6月） ・事務手順書（本人確認編）確認書類厳正化改訂（16年9月）

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理方針 ・和歌山銀行員のコンプライアンス ・コンプライアンス規程 ・取締役コンプライアンス規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務コンプライアンス室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部研修・店内研修・外部講師によるセミナー等の実施 ・コンプライアンス委員会の定例開催 ・コンプライアンステストの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務コンプライアンス室に改組（16年4月、旧：コンプライアンス室） ・コンプライアンス規程改訂（16年4月） ・平成16年度コンプライアンスプログラム策定（16年4月） ・コンプライアンスチェックの実施（16年10月）
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン ・風評リスク管理規程 ・風評被害対策マニュアル <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部 ・営業推進部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風評等の情報を迅速に把握することにより、被害（事件）を未然に防止するとともに、適切かつ迅速な対応による事態収拾 	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンティンジェンシープラン」の見直し作業開始。 ・ディスクロージャー誌における情報開示手法の改善（CRに主眼を置き、当行の目指す姿、方向性を明示）（16年7月） ・風評被害対策マニュアルに基づき、風評リスク対応手法等の研修の実施（16年4月） ・第1四半期情報の開示（16年8月）

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	119	120	154	156
危険債権	144	145	178	179
要管理債権	151	151	72	72
小計	415	417	405	408
正常債権	2,671	2,675	2,679	2,694
合計	3,086	3,092	3,085	3,102

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	31	32	30	31
個別貸倒引当金	84	85	109	110
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	115	118	139	142
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	115	118	139	142
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	115	118	139	142

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	29	29	38	39
延滞債権額(B)	234	236	293	295
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	6	6
貸出条件緩和債権額(D)	148	148	66	66
金利減免債権	15	15		
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	133	133	66	66
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	414	417	405	407
部分直接償却	59	59	11	11
比率 (E)/総貸出	13.55	13.65	13.25	13.26

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	40	36	36
個別貸倒引当金繰入額	19	36	36
貸出金償却等(C)	21	0	0
貸出金償却	21	0	0
CCPC向け債権売却損		0	0
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損		0	0
債権放棄損		0	0
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	18	1	1
合計(A) + (B)	22	35	35

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	38	11	11
グロス直接償却等(C) + (D)	59	11	11

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	42	37	38
個別貸倒引当金繰入額	19	37	37
貸出金償却等(C)	22	0	1
貸出金償却	22	0	1
CCPC向け債権売却損		0	0
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損		0	0
債権放棄損		0	0
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	18	1	2
合計(A) + (B)	24	36	36

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	38	11	11
グロス直接償却等(C) + (D)	60	12	12

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	255	9	3	12
	債券	161	2	2	0
	株式	-	-	-	-
	その他	94	12	0	12
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	311	3	7	3
	債券	260	0	2	2
	株式	24	5	5	0
	その他	25	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	31	12		12
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	255	9	3	12
	債券	161	2	2	0
	株式	-	-	-	-
	その他	94	12	0	12
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	311	3	7	3
	債券	260	0	2	2
	株式	24	5	5	0
	その他	25	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	31	12		12
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。